



2023年1月27日

各 位

会社名 日立建機株式会社
代表者名 執行役社長兼 CEO 平野 耕太郎
(コード: 6305 東証プライム市場)
問い合わせ先 広報・IR部長 井戸 治子
(TEL 03-5826-8152)

退職給付制度の変更による一時的な損失計上および 目標配当性向に関するお知らせ

当社グループは従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度を採用しております。このたび、当社や国内のグループ会社が加入する日立建機企業年金基金において、企業年金制度を改定し、リスク分担型企業年金制度へ移行する旨を決定いたしました。

本制度改定に伴い、一時的な損失を計上する見通しであることと、これを勘案した2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)における目標配当性向の考え方について、お知らせいたします。

記

1. 退職給付制度の変更について

(1) 制度変更の目的

リスク分担型企業年金制度へ移行することで、年金制度の持続可能性を確保しつつ、従業員に対する給付水準を改善することを目的としています。具体的には、低金利環境の継続による給付水準の減少が懸念される中、給付水準の回復可能性を高めて従業員メリットを増大させ、同時に、年金制度の維持に伴う経営リスクを排除し、中長期的に持続可能な年金制度の実現を図るものです。

(2) 制度変更日

2023年3月1日

(3) 業績に与える影響

2023年3月期第4四半期連結会計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額120億円を、制度移行に伴う清算損として連結損益計算書の「その他の費用」に計上する見込みです。なお、当該制度改定によるキャッシュアウトはございません。

2023年3月期連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)の詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」をご参照ください。

2. 目標配当性向について

当社は、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざしています。

2023年3月期の期末配当予想は未定としておりますが、上記の退職給付制度の変更による一時的な損失につきましては、制度改定上の一時的処理となることから、連結配当性向の計算上は除外する方針です。

以上